

## 生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業に係る公募要領

※ 本公募は、令和4年度補正予算案に基づいて行うものであるため、成立した補正予算の内容に応じて、事業内容及び予算額等の変更があり得ることに御留意願います。

### 第1 総則

生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業（以下「本事業」という。）に係る公募の実施については、この要領に定めるものとします。

### 第2 趣旨

我が国経済の再生と社会情勢や需要の変化を見据え、食品流通の合理化を進めるため、卸売市場や食品流通団体等が取り組む生鮮食料品等の安定供給機能を確保するサプライチェーンの改善・強化を支援します。

### 第3 事業内容

本事業の内容は、次のとおりとします。

#### 1 生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化体制の構築

生鮮食料品等の安定供給機能を確保するサプライチェーンの改善・強化のため、生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化体制の構築を行う者（以下「補助事業者」という。）は次に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を全て行うものとします。

##### (1) 公募及び公募選考会の開催等

2の事業の周知、2の事業を実施する者の公募及び選考

##### (2) 事業の進捗管理等

2の事業を実施する者の取組の進捗管理、指導・助言

##### (3) 先進・優良事例の発信

2の事業のうち先進・優良な事例等を全国の関係者に紹介

#### 2 生鮮食料品等サプライチェーンの緊急強化事業の実施

補助事業者は、生鮮食料品等の安定供給機能を確保するサプライチェーンの改善・強化のために行う次に掲げる事業（以下「間接補助事業」という。）について係る経費の一部を補助するものとします。

##### (1) サプライチェーン強化実証事業

生鮮食料品等の安定供給を継続的に行うための先進的な取組

ア 共同配送システムの実証

イ モーダルシフトを実現するための輸送実証

ウ ラストワンマイル輸送確保のための配送実証

エ その他サプライチェーンの強化に繋がる実証

オ 上記の実証の構想、実施及びその検証

(2) 設備・機器等導入支援事業

物流改善、食料品アクセスの確保等によるサプライチェーン機能を強化するための取組。

ア パレタイザー、クランプフォークリフト、リーファーコンテナ、冷凍・冷蔵設備、冷凍・冷蔵車、移動販売車等の輸配送の合理化・効率化に資する設備・機器の導入

イ 配送、パレット循環管理システム等の導入

ウ 上記の設備導入の効果検証

#### 第4 補助事業者の要件

補助事業者は、民間事業者、農業協同組合連合会、農業協同組合、事業協同組合、協同組合連合会、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人又は複数の民間団体により組織する団体（民法（明治29年法律第89号）上の組合に該当する団体で、当該団体を構成する全ての団体（以下「構成団体」という。）が定款、事業計画を有しており、かつ補助事業を実施すること等について同意していること、当該団体を代表する構成団体を定めていること、補助事業に係る経理その他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有すること、の全てを満たす団体であるものをいう。）のいずれかであって、次の全ての要件を満たすものとします。

- 1 補助事業を行う意思及び具体的計画並びに補助事業を的確に実施することができる能力を有する団体であって、生鮮食料品等の流通及び業務の電子化等に関する専門的知識を有し、間接補助事業を実施する者（以下「間接補助事業者」という。）の事業実施計画の審査を行える体制を構築することができるものであること。
- 2 補助事業に係る経理その他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有する団体であって、定款、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支決算書等（これらの定めのない団体にあつては、これらに準ずるもの。）を備えていること。
- 3 補助事業により得られた成果について、その利用を制限せず、公益の利用に供することを認めること。
- 4 日本国内に所在し、補助事業全体及び交付された補助金の適正な執行に関し、責任を負うことができる団体であること。
- 5 法人等（個人、法人及び団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条6号に規定する暴力団員をいう。）でない

こと。

## 第5 間接補助事業者の要件

1 間接補助事業者は、次のとおりとします。

- (1) 中央卸売市場若しくは地方卸売市場（以下「卸売市場」という。）の関係事業者で構成する団体
- (2) 食品卸団体
- (3) 食品小売団体
- (4) 食品流通業者と企業組合、事業協同組合、協同組合連合会、卸売市場の開設者、運送事業者、貨物利用運送事業者等により構成する協議会

2 間接補助事業者は、次に掲げる要件の全てを満たしていることとします。

- (1) 生鮮食料品等の流通又は業務の電子化を推進する意思及び具体的な計画を有していること。
- (2) 適切な管理体制及び処理能力を有する団体で、代表者の定めがあること。定めのない団体にあつては、これに準ずるものがあること。
- (3) 規約、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約があること。これらの定めのない団体にあつては、これらに準ずるものがあること。
- (4) 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律（平成3年法律第59号）第5条第1項に基づく食品等流通合理化計画の認定を受けている又は認定を受ける見込みがあること（間接補助事業者が構成員となる団体が認定を受けている場合を含む）。
- (5) 補助事業により得られた成果について、その利用を制限せず、公益の利用に供することを認めること。
- (6) 日本国内に所在し、間接補助事業を及び補助金の適正な執行に関し、責任を負うことができる団体であること。
- (7) 法人等（個人、法人及び団体を言う。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条6号に規定する暴力団員をいう。）でないこと。

## 第6 補助対象経費の範囲

本事業の対象となる経費は、別表の第4欄に掲げる本事業に直接必要な経費であつて、本事業の対象として明確に区分できるものとします。

応募に当たっては、本事業期間中における所要額を算出していただきますが、実際に交付される補助金の額は、申請書類に記載された事業実施計画等の審査の結果に基づき決定されることとなりますので、必ずしも所要額とは一致しません。

また、所要額に本事業に要する人件費（補助事業に直接従事する者の直接作業

時間に対する給料その他手当)を計上する場合には、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」(平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知)に基づき、算定してください。

なお、所要額については、千円単位で計上することとします。

## 第7 申請できない経費

次の経費は、事業の実施に必要なものであっても、所要額に含めることができません。

- 1 建物等施設の建設及び不動産取得に関する経費
- 2 本事業の業務(資料の整理・収集、調査の補助等)を実施するために雇用した者に支払う経費のうち、労働の対価として労働時間及び日数に応じて支払う経費以外の経費
- 3 本事業の期間中に発生した事故又は災害の処理のための経費
- 4 補助金の交付決定前に発生した経費
- 5 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額。)
- 6 その他本事業を実施する上で必要とは認められない経費及び本事業の実施に要した経費であることを証明できない経費
- 7 補助の対象としない経費として実施要領で定めるもの

## 第8 補助金額及び補助率

補助金額は、別表の第2欄に掲げるとおりとし、補助率は、別表の第3欄に掲げるとおりとします。なお、補助金額については、補助対象経費等の精査により減額することがあるほか、本事業で収益を得る場合には、当該収益分に相当する金額の返還が必要となるときがあるので留意してください(第14の5を参照)。

## 第9 補助事業実施期間

本事業の実施期間は、補助金の交付決定の日から令和5年3月31日までとします。

## 第10 申請書類の作成及び提出

- 1 申請書類の作成

提出すべき申請書類(以下「課題提案書等」という。)は、次のとおりとします。

- (1) 事業に係る課題提案書(別紙様式1)

提案の内容は、第2の趣旨、第3の事業内容及び第6の補助対象経費の範囲

に照らして適当なものであることとし、次の書類を添付してください。

- ① 応募者に関する事項（別紙様式2）
  - ② 取組内容に関する事項（別紙様式3）
  - ③ 経費内訳を含む事業計画書（補助事業等を実施するために必要な全ての経費の額（消費税等を含む。）を記載した内訳書）（別紙様式4）
- (2) 応募者の概要（団体概要等）が分かる資料（パンフレット等）
- ① 応募者が民間企業である場合にあつては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
  - ② 応募者が民間企業以外の者である場合にあつては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
  - ③ 応募者が法人格を有しない団体である場合にあつては、当該団体の概要（別紙様式5）
- 2 課題提案書等の提出期限、提出先及び提出部数  
課題提案書等の提出期限、提出先及び提出部数については、公示のとおりとします。
- 3 課題提案書等の提出に当たっての注意事項
- (1) 課題提案書等は、様式に沿って作成してください。
  - (2) 提出した課題提案書等は、変更することができません。
  - (3) 課題提案書等に虚偽の記載をした場合は、審査対象となりません。
  - (4) 要件を有しない者が提出した課題提案書等は、無効とします。
  - (5) 課題提案書等の作成及び提出にかかる費用は、応募者の負担とします。
  - (6) 課題提案書等の提出は、原則として電子メールによることとし、やむを得ない場合には、郵送又は宅配便（バイク便を含む。）、持参も可としますが、ファックスによる提出は、受け付けません。
  - (7) 課題提案書等をメールで送付する場合は、件名を「生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業の申請書類（応募者名）」とし、本文に「連絡先」と「担当者名」を必ず記載してください。なお、添付するファイルは圧縮せずに、1メール当たり7メガバイト以下とすること。また、電子メール送信後に公示の問い合わせ先に連絡し、受信している事を確認してください。
  - (8) 課題提案書等を郵送する場合は、事業ごとに一つの封筒を利用し、書類一式を入れ、簡易書留、特定記録等、配達されたことが証明できる方法によってください。また、提出期限前に余裕をもって投函するなど、必ず提出期限までに到着するようにしてください。
  - (9) 提出後の課題提案書等については、採択、不採択にかかわらず返却しませんので、御了承ください。
  - (10) 提出された申請書類については、秘密保持には十分配慮するものとし、審査以外には無断で使用しません。御了承ください。

## 第 11 補助金交付候補者の選定

提出された申請書類については、次の 1 から 4 までに掲げるとおり、事業担当課等において書類確認、事前整理、課題提案会等を行った後、大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）（以下「総括審議官」という。）が別に定めるところにより設置する選定審査委員会において、審査の基準等に基づき審査を行い、補助事業者となり得る候補（以下「補助金交付候補者」という。）を選定するものとします。

### 1 審査の手順

審査は、以下の手順により実施します。

#### (1) 書類確認

提出された申請書類について、応募要件及び申請書類の内容について確認し、必要に応じて問い合わせをいたします。

なお、要領に基づく応募の要件を満たしていないものについては、以降の審査の対象から除外されます。

#### (2) 事前整理

事業担当課において、提出された申請書類について事前整理を行います。また、必要に応じ、課題提案会を行う場合があります（課題提案会は、非公開といたします。また、特段の事由なく課題提案会に出席されなかった場合には、申請を辞退したものとみなします。課題提案会には外部有識者が加わることがあります。

#### (3) 選定審査委員会による審査

事前整理を踏まえ、選定審査委員会において審査を実施し、予算の範囲内において、最も得点が高い者を補助金交付候補者として選定します。

### 2 審査の観点

審査は、補助事業者の適格性、事業内容及び実施方法、事業の効果並びに行政施策等との関連性等を勘案して総合的に行います。

### 3 審査の基準

#### (1) 補助事業者の適格性については、次の項目について審査するものとします。

なお、課題提案書の提出から過去 3 年以内に、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）第 17 条第 1 項又は第 2 項に基づき交付決定の取消があった補助事業等において、当該取消の原因となる行為を行った補助事業者等又は間接補助事業者等については、補助事業に係る補助事業者の適格性の審査においてその事実を考慮するものとします。

① 実施体制の適格性

② 知見、専門性、類似・関連事業の実績等

#### (2) 事業内容及び実施方法については、次の項目について審査するものとします。

① 事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性

② 実施方法の効率性

③ 経費配分の適正性

(3) 事業の効果については、次の項目について審査するものとします。

期待される成果

(4) 加算的要素については、次の項目について審査するものとします。

行政施策との関連性

#### 4 審査結果の通知

総括審議官は、選定審査委員会における審査を踏まえ補助金交付候補者を選定し、補助金交付候補者となった応募者に対してはその旨を、それ以外の応募者に対しては補助金交付候補者とならなかった旨を、それぞれ通知します。

審査結果の通知については、補助金交付候補者には補助金交付の候補者となった旨をお知らせするものであり、補助金の交付は、別途、必要な手続を経て、正式に決定されることとなります。

補助金交付候補者については、農林水産省のホームページで公表します。

委員会の議事及び審査内容については、非公開とします。また、審査委員は、審査において知ることのできた秘密について、委員の職にある期間だけでなく、その職を退いた後についても第三者に漏えいしないという、秘密保持の遵守が義務付けられています。

なお、補助金交付候補者の決定に係わる審査の経過、審査結果等に関するお問い合わせにはお答えできませんので、あらかじめ御了承ください。

#### 第12 交付決定に必要な手続等

補助金交付候補者は、国の指示に従い速やかに、生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業補助金交付等要綱及び生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業実施要領（以下「要綱等」という。）に基づき、補助金の交付を受けるために提出することとなっている交付申請書（以下「申請書」という。）を事業担当課に提出していただきます。申請書を事業担当課等が審査した後、問題がなければ交付決定通知を発出します。

なお、申請書の内容については、審査結果に基づいて修正していただくことがあります。

#### 第13 重複申請等の制限

同一の提案内容で他の事業（農林水産省又は他省庁の補助事業等）への申請を行っている場合には、申請段階（補助金交付候補者として選定されていない段階）で補助事業に応募することは差し支えありませんが、他の事業への申請内容及び他の事業の選定の結果によっては、この事業の審査の対象から除外され、又は補助金交付候補者の選定の決定若しくは補助金の交付決定が取り消されることがあります。

## 第 14 補助事業者の責務等

補助事業者は、事業の実施及び交付される補助金の執行に当たって、次の条件を遵守してください。

### 1 事業の推進

補助事業者は、要綱等を遵守し、事業全体の進行管理、事業成果の公表等、事業の推進全般についての責任を負うこととなります。特に、申請書の作成、計画変更に伴う各種承認申請書の提出、報告書の提出等については、適時適切に行ってください。

### 2 補助金の経理

交付を受けた補助金の経理（預金口座の管理、会計帳簿への記帳・整理保管、機器整備等財産の取得、管理等をいう。以下同じ。）の実施に当たっては、次の点に留意する必要があります。

- (1) 補助事業者は、交付を受けた補助金の経理に当たっては、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号。以下「交付規則」という。）に基づき、適正に執行すること。
- (2) 補助事業者は、補助金の経理を他の事業等と区分し、補助事業者の会計部署等において実施すること。なお、特殊な事情により、当該補助事業者の会計部署等に補助金の経理を行わせることができない場合には、国内に居住し、各補助事業者が経理能力を有すると認める者（学生を除く。）に経理を行わせ、公認会計士又は税理士に経理状況について定期的に確認を受けるなど、適正な執行に努めること。
- (3) 補助事業者は、補助事業の完了後、要綱等に基づく実績報告書を提出し、額の確定を請求書により受けた場合には、補助金受領後 1 か月を目処に請求元の事業者への支払いを励行するものとし、支払いが完了した場合には、その旨を交付決定者に報告すること。
- (4) 補助事業者は、金融機関等から借入を行う場合には、事業計画の応募申請に併せて、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる書類（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）を提出するとともに、借入計画に変更が生じたときは、当該変更の内容及び変更に伴う対応方針について報告すること。

補助事業者が自己負担分の確保ができず、補助事業の遂行ができないことが明らかな場合には、適正化法第 10 条による交付決定の取消しを行うことがあること。また、交付決定者は、補助事業者の同意を得て、金融機関等に当該借入の審査状況の確認を行うことがあること。
- (5) 補助事業者は、機械・設備等の導入に当たっては、事業実施期間内に稼働試験及びそれに伴う調整を終了させること。事業実施期間内に稼働試験及び



それに伴う調整が終了しないことが確実となった場合には、交付決定者に申し出ること。

### 3 取得財産の管理

間接補助事業により取得し、又は効用が増加した設備等の財産（以下「取得財産」という。）の所有権は、間接補助事業者に帰属します。

ただし、財産管理、処分等に関しては、次のような制限があります。

- (1) 取得財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。）に定められている耐用年数に相当する期間（ただし、大蔵省令に期間の定めがない財産については期間の定めなく。）（以下「処分制限期間」という。）においては、事業終了後であっても善良なる管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って効果的運用を図らなければなりません（他の用途での使用等はできません。）。
- (2) 処分制限期間においては、取得財産のうち1件当たりの取得価額が50万円以上のものについて、補助金交付の目的と異なる使用、譲渡、交換、貸付け等を行う場合には、事前に、農林水産大臣の承認を受けなければなりません。

なお、農林水産大臣が承認した取得財産の処分によって得た収入については、交付を受けた補助金の額を限度として、その収入の全部又は一部を国に納付していただくことがあります。

### 4 特許権等の帰属

間接補助事業を実施することにより特許権、特許を受ける権利、実用新案権、実用新案登録を受ける権利、商標権、意匠権、意匠登録を受ける権利、著作権、回路配置利用権、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利及び育成者権（以下「特許権等」という。）が発生した場合には、その特許権等は、間接補助事業者に帰属しますが、特許権等の帰属に関し、次の条件を守っていただきます。

また、事業の一部を間接補助事業者から受託する団体にあっても同様に次の条件を守っていただきます。

- (1) 間接補助事業において得た成果に関して特許権等の出願又は取得を行った場合には、その都度遅滞なく総括審議官に報告すること。
- (2) 国が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして当該特許権等を利用する権利を求める場合には、無償で当該権利を国に許諾すること。
- (3) 当該特許権等を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該特許権等を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、国が特許権等の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして当該特許権等を利用する権利を求めるときは、当該権利を第三者に許諾すること。
- (4) 補助事業期間中及び補助事業終了後5年間において、間接補助事業者及び間接補助事業の一部を受託する団体は、間接補助事業の成果である特許権等につ

いて、国以外の補助事業の第三者に譲渡し、又は利用を許諾するときは、事前に総括審議官と協議して承諾を得ること。

間接補助事業者及び間接補助事業の一部を受託する団体との間における事業成果の取扱いについては、事業開始前に、両者で協議・調整を行うこと。

#### 5 収益状況の報告及び収益納付

事業成果の実用化等に伴い収益が生じた場合には、要綱等に従い収益の状況を報告することとし、相当の収益を得たと認められるときは、交付を受けた補助金の額を限度として、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を国に納付していただきます。

#### 6 事業成果等の報告及び発表

事業成果及び交付を受けた補助金の使用結果については、補助事業終了後、要綱等に基づき必要な報告を行うこととなります。また、農林水産省は、あらかじめ補助事業者にお知らせした上で、報告のあった事業成果を公表できるものとします。

本事業により得られた成果については、広く普及・啓発に努めてください。

また、補助事業終了後に得られた事業成果についても、必要に応じ発表していただくことがあります。

なお、新聞、図書、雑誌論文等による事業成果の発表に際しては、当該成果が本事業によるものであること及び論文等の見解が農林水産省の見解でないことを必ず明記するとともに、発表した資料等については農林水産省に提出してください。

#### 7 国による事業成果等の評価に係る協力

本事業終了後、次年度以降の政策立案等に反映させるため、事業成果の波及効果、その活用状況等に関して、必要に応じて、国による評価を行います。その際、ヒアリング等の実施について協力をお願いすることがあります。

### 第 15 補助事業における利益等排除

本事業において、補助対象経費の中に補助事業者の自社製品の調達又は関係会社からの調達分（工事を含む。）がある場合には、補助対象事業の実績額の中に補助事業者の利益等相当分が含まれることは、調達先の選定方法如何に関わらず、補助金交付の目的上ふさわしくないと考えられることから、以下のとおり利益等排除方法を定めます。

#### 1 利益等排除の対象となる調達先

補助事業者（間接補助事業者を含む。以下同じ。）が以下の（1）から（3）までの関係にある会社から調達を受ける場合（他の会社を経由した場合及びいわゆる下請会社の場合を含む。）は、利益等排除の対象とします。

（1）補助事業者自身

（2）100%同一の資本に属するグループ企業

- (3) 補助事業者の関係会社（補助事業者との関係において、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）第8条の親会社、子会社及び関連会社並びに補助事業者が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等をいい、上記（2）を除く。以下同じ。）

## 2 利益等排除の方法

### (1) 補助事業者の自社調達の場合

原価をもって補助対象額とします。この場合の原価とは、当該調達品の製造原価をいいます。

### (2) 100%同一の資本に属するグループ企業からの調達の場合

取引価格が当該調達品の製造原価以内であると証明できるときは、取引価格をもって補助対象額とします。これによりがたいときは、調達先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における売上高に対する売上総利益の割合（以下「売上総利益率」といい、売上総利益率がマイナスの場合は0とします。）をもって取引価格から利益相当額の排除を行います。

### (3) 補助事業者の関係会社からの調達の場合

取引価格が製造原価と当該調達品に対する経費等の販売費及び一般管理費との合計額以内であると証明できるときは、取引価格をもって補助対象額とします。これによりがたいときは、調達先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における売上高に対する営業利益の割合（以下「営業利益率」といい、営業利益率がマイナスの場合は0とします。）をもって取引価格から利益相当額の排除を行います。

注) 「製造原価」及び「販売費及び一般管理費」については、それが当該調達品に対する経費であることを証明していただきます。また、その根拠となる資料を提出していただきます。

## 第16 公示への委任等

この公募要領に定めるもののほか、個別の事業の公募に関し必要な事項については、公示のとおりです。公示は、農林水産省内の掲示板及び農林水産省のホームページ（ホーム > 申請・お問い合わせ > 調達情報・公表情報 > 補助事業参加者の公募、URL <https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/index.html>）に掲載されます。

また、この公示に併せて、事業担当課は、公募開始等の周知に努めることとします。

別表

第1 事業内容	第2 補助金額	第3 補助率	第4 補助対象経費の範囲
生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業	総額 875,780 千円		
<p>1 生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化体制の構築</p> <p>(1) 公募及び公募選考会の開催等 2の事業の周知、2の事業を実施する 間接補助事業者の公募及び選考</p> <p>(2) 事業の進捗管理等 2の事業を実施する間接補助事業者の 取組の進捗管理、指導・助言</p> <p>(3) 先進・優良事例の発信 2の事業のうち先進・優良な事例等を全 国の関係者に紹介</p>	33,272 千円以内	定額	<p>1 事業費</p> <p>(1) 会場借料 会議等を開催する場合の会場借料に係る経費</p> <p>(2) 会場設営費 会議・商談会等を開催する場合の設営に係る経費</p> <p>(3) 通信運搬費 通信、郵便及び運送に係る経費</p> <p>(4) 借上費 事務機器、試験機器等の借りに係る経費</p> <p>(5) 印刷製本費 資料等の印刷に係る経費</p> <p>(6) 広告・宣伝費 ポスター・チラシ等の作成・配布、広告掲載等に係る経費</p> <p>(7) 情報発信費 情報発信（事業の案内や事例発信等）に係る経費</p> <p>(8) 資料購入費 図書及び参考文献の購入に係る経費</p> <p>(9) システム開発費（事業内容欄2の事業に限る）</p>

<p>2 生鮮食料品等サプライチェーンの緊急強化対策</p> <p>(1) サプライチェーン強化実証事業          ア 共同配送システムの実証          イ モーダルシフトを実現するための輸送実証          ウ ラストワンマイル輸送確保のための配送実証          エ その他サプライチェーンの強化に繋がる実証          オ 上記の実証の構想、実施及びその検証</p> <p>(2) 設備・機器等導入支援事業          ア パレタイザー、クランプフォークリフト、リーファーコンテナ、冷凍・冷蔵設備、冷凍・冷蔵車、移動販売車等の輸配送の合理化・効率化に資する設備・機器の導入          イ 配送、パレット循環管理システム等の導入          ウ 上記の設備導入の効果検証</p>	<p>1 間接補助事業者あたりの事業費は次のとおり、</p> <p>(1) サプライチェーン強化実証事業に取り組む間接補助事業者が直接行う取組については 30 百万円を上限とする。</p> <p>(2) 設備・機器等導入支援事業に取り組む間接補助事業者の取組については 100 百万円を上限とする。</p> <p>なお、1 構成員あたり 10 百万円を上限とする。</p>	<p>定額</p> <p>1/2 以内</p>	<p>システム等の開発に係る経費</p> <p>(10) 機器等購入費（事業内容欄 2 の事業に限る）          機器等の購入及びリースに係る経費</p> <p>(11) 配送、パレット管理等に要する経費（事業内容欄 2 の事業に限る）          配送、パレット管理等のシステム導入に必要な経費（共用サーバーの登録を含む）</p> <p>(12) 各種認証等の取得に要する経費（事業内容欄 2 の事業に限る）          各種認証等の取得に係る経費</p> <p>(13) 消耗品費          次の物品に係る経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期間（本事業の実施期間内）又は一度の使用によって消費され、その効用を失う少額の物品</li> <li>・ CD-ROM 等の少額（3 万円未満）の記録媒体</li> <li>・ 試験等に用いる少額（3 万円未満）の器具等</li> </ul> <p>2 旅費          調査旅費          本事業を実施するために直接必要な資料の収集、各種調査、打合せ等の実施に係る経費</p> <p>3 人件費          本事業に直接従事する正職員、出向者、嘱託職員、管理者等の直接作業時間に対する給料その他手当の経費</p> <p>4 謝金          資料整理、補助、専門的知識の提供、調査資料の収集等に</p>
--	--	-------------------------	---

			<p>当たり、協力を得た人に対する謝礼に係る経費</p> <p>5 賃金 業務を目的として、補助事業者が雇用した者等に対して支払う実働に応じた単価（日給又は時間給）及び通勤に要する交通費並びに雇用に伴う社会保険料等の事業主負担経費</p> <p>6 委託費 事業の交付目的たる事業の一部分を他の者（応募団体が民間企業の場合にあっては、自社を含む。）への委託に係る経費</p> <p>7 役務費 事業を実施するために直接必要であり、かつ、それだけでは本事業の成果としては成り立たない分析、調査、試験、設計、加工及び運搬等に係る経費</p> <p>8 備品費 試験・調査備品に係る経費 （ただし、借上げを行うことが困難な場合に限る。）</p> <p>9 雑役務費 （1）手数料 謝金等の振込に係る経費 （2）印紙代 委託の契約書に貼付する収入印紙（印紙税）に係る経費</p> <p>10 事業の実施及び効果検証等に要する経費 本事業を実施し、その効果を検証するために必要な専門家等に対する調査依頼等に必要経費</p>
--	--	--	--